

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0185/402530/07/00	事業の種類	5			
年度	19	事務事業名	相生駅南地区街づくり助成事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	3
予算事業名	相生駅南地区街づくり助成事業		担当部課名	建設管理課			
政策名	快適で魅力あるまちづくり						
施策名	市街地整備		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	事業地内の商業地区における土地及び建物の所有者					
	誰(何)を対象として	事業地内の商業地区において、要件を満たした建物を建築した場合に、その建築物及び敷地					
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業地内の商業地区において、土地の有効利用を促進することにより、駅前の高度利用を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要	相生駅南土地区画整理事業地内の商業地区内で、土地使用収益開始の日から5年以内に建築面積1,000㎡を超え地上4階以上の建築物で、1階から4階までの各階床面積が200㎡を超える建築物の所有者及び土地所有者に、対象建築物とその敷地となる土地にかかる固定資産税・都市計画税の合計額に相当する額を、10年間助成する					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	助成金額	千円	2,262	2,052	10,251	19,403
	助成件数	件	31	30	30	34

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.016	0.016	100.0	0.016	100.0	0.016	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,100,624	851,202	77.3	878,801	103.2	835,364	95.1	
	事業費	2,262,000	2,052,000	90.7	10,251,000	499.6	19,403,000	189.3	助成金
	合計	3,362,624	2,903,202	86.3	11,129,801	383.4	20,238,364	181.8	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,362,624	2,903,202	86.3	11,129,801	383.4	20,238,364	181.8	
合計	3,362,624	2,903,202	86.3	11,129,801	383.4	20,238,364	181.8		

4 評価指標

【有効性】

指標名1	助成土地利用効率								
指標説明(式)	助成対象土地面積/駅南商業地全体面積(31,000㎡) × 100 H20 = (650+747+747) / 31,000 × 100								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
%	目標	2.1	2.1	100.0	4.5	214.3	6.9	153.3	
	実績	2.1	2.1	100.0	4.5	214.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

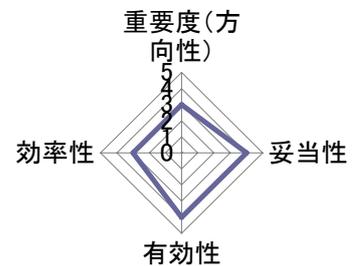
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	市の関与の妥当性	土地利用を促進する一要因となっており、妥当性に変化はない。	4	4
有効性	上位施策への貢献度	駅前地区の高度利用が、図られつつある。	4	4
効率性	負担割合の適正化	一部未申請者があったため、結果的に事業費が減額となったが、義務的経費としては前年度と変化なかった。	3	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	上位施策への貢献度	大規模な建築物が建設されることにより高度化が図れた。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
		前年度の内容を継続
H19→H20予算反映額		9,152千円

(2) 20年度の実施方針

前年度からの継続事業であるが、新規の助成対象があるため、前年度に対し大幅に事業費が増加する。

検討の有無	-
総合指標	19